

平成 28年 8月 22日
国土交通省 関東地方整備局
港湾空港部

記者発表資料

～国際コンテナ戦略港湾・京浜港～

「第5回栃木県荷主意見交換会」を開催しました

関東地方整備局では、荷主の視点から京浜港の利便性向上を図り、利用促進に繋げるべく、海上コンテナ輸送を利用する荷主企業を対象に、物流効率化等に関するニーズの把握、港湾での取組に関する情報発信、企業間の情報交換等を目的として、「荷主意見交換会」を平成23年度から開催しています。

平成28年7月27日に栃木県宇都宮市において、「第5回栃木県荷主意見交換会」を栃木県(産業労働観光部産業政策課)との共催により開催しました。

同会には、栃木県の荷主企業と京浜港の港湾関係行政機関が出席し、国際コンテナ物流の課題や効率化等について意見交換を行いました。意見については、今後の国際物流効率化への取組に反映させていくことを相互に確認しました。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・
栃木県政記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

室長 今野 頼夫 (こんの よりお)

専門官 田口 由美子 (たぐち ゆみこ)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

「第5回栃木県荷主意見交換会」の開催結果

■開催日時 平成28年7月27日（水） 14:00～16:00

■開催場所 栃木県庁

■参加荷主企業（※五十音順）

いすゞ自動車株式会社、株式会社クボタ、株式会社小松製作所、
デュポン株式会社、日本プラパレット株式会社、株式会社日立物流、
株式会社ブリヂストン、村田発條株式会社 （合計8社）

■議事

- （1）国際コンテナ戦略港湾政策と京浜港における取組について
- （2）内陸輸送効率化の取組事例（佐野インランドポート）
- （3）各企業の国際物流動向に関する意見交換

■主な意見

（港湾政策）

- ・ 我が国の国際競争力確保の観点から、国際基幹航路の拡大のため、京浜港一体となった取組を進めてほしい。
- ・ 例えば、インランドデポなどでも、意欲のある地域の取組が先行しているが、効率的な物流網を実現すべく全体配置を検討し、整備を進めるべき。

（渋滞対策）

- ・ 京浜港では、コンテナターミナルのゲート待ち渋滞が慢性化しており、定時性が確保できないことは大きな問題。
- ・ 定時性の確保、トレーラーの回転率向上のため、ゲートオープン時間の延長を希望。また、時間外にも対応する港頭地区のオフドックデポ、インランドデポが整備されれば、活用したい。
- ・ 時間外対応施設の整備とあわせて、夜間高速料金の弾力的な設定を行うなど、コンテナ内陸輸送の効率化のための包括的な対策を希望。

（コンテナ・ラウンドユース）

- ・ ラウンドユースの取組により、既に一定程度の効率化は進んでいるものの、組み合わせる輸出入でコンテナサイズ（40ftと20ft）などを一致させる必要があり、未だ需要と供給をマッチングできない部分が多く残っている。

（その他）

- ・ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催時には、円滑な物流との調和に向けた取組を進めてほしい。

■会議状況

